

統一的な基準による地方公会計財務書類

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請され、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成いたしました。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

〈財務書類〉

【地方公会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【企業会計】

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

財務書類

貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにする帳票。

行政コスト 計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにする帳票

純資産変動 計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳票

資金収支 計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票。

令和4年度 一般会計財務書類

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	17,008	固定負債	5,109
有形固定資産	10,205	地方債	4,575
事業用資産	6,190	退職手当引当金	533
インフラ資産	3,890	その他	1
物品	125	流動負債	458
無形固定資産	3	1年以内償還予定地方債	379
投資その他の資産	6,800	賞与等引当金	53
基金	6,716	その他	26
その他	84	負債合計	5,567
流動資産	1,729	純資産の部	
現金預金	242	純資産合計	13,170
基金	1,462		
その他	25		
資産合計	18,737	負債及び純資産合計	18,737

行政コスト計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	3,584
業務費用	2,344
人件費	773
職員給与費	633
引当金繰入額	53
その他	87
物件費等	1,533
物件費	1,029
維持補修費	34
減価償却費	470
その他の業務費用	38
支払利息	11
徴収不能引当金繰入額	0
その他	27
移転費用	1,240
補助金等	580
社会保障給付	148
他会計への繰出金他	512
経常収益	181
使用料及び手数料	69
その他	112
純経常行政コスト	3,403
臨時損失	1
臨時利益	
純行政コスト	3,404

資金収支計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	385
業務支出	3,111
業務費用	1,871
移転費用	1,240
業務収入	3,228
臨時支出	1
臨時収入	269
投資活動収支	△1,518
投資活動支出	2,037
公共施設等整備支出	1,724
基金積立支出	313
投資活動収入	519
財務活動収支	1,112
財務活動支出	374
財務活動収入	1,486
本年度資金収支額	△21
前年度末資金残高	238
本年度末資金残高 (歳計外現金 25)	242

純資産変動計算

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	12,991
純行政コスト(△)	△3,404
財源	3,583
税収等	2,914
国県等補助金	669
無償所管換等	
本年度純資産変動額	179
本年度末純資産残高	13,170

●貸借対照表

資産の部には保有する資産が計上されています。

負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。

また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。

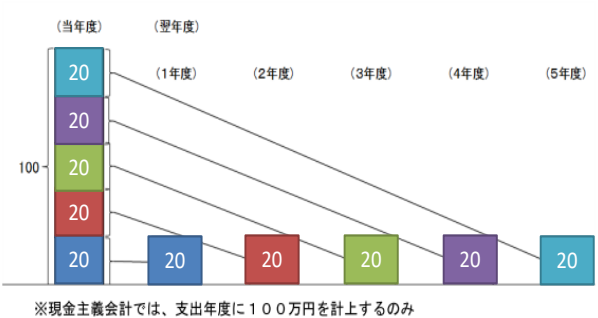
●行政コスト計算書

現金主義会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(右図参照)

賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。

【発生主義会計における減価償却のイメージ（車100万円、耐用年数5年）】



●純資産変動計算書

行政コスト計算書における使用料・手数料等の経常収益で賄いきれなかった純行政コストがどのように賄われるかを見ることができます。

本年度末の純資産変動額は、2億円のプラスとなり、これは、今年度において、資産(純資産)が増加しているということになります。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積み立て・取崩に係ったお金の出入りが、財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。

財務書類からわかる指標について

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	6,922千円	8,458千円	8,674千円
	歳入額対資産比率	3.26	3.06	2.86
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	73.1%	73.0%	72.9%
世代間公平性	純資産比率	70.3%	68.1%	67.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率	40.4%	39.7%	39.3%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	2,056千円	2,698千円	2,816千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-1,090,810千円	-1,025,551千円	-1,015,346千円
	債務償還可能年数	0.0	-	-
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	1,257千円	1,573千円	1,773千円
	住民一人当たり人件費	286千円	443千円	482千円
	住民一人当たり物件費	566千円	705千円	735千円
	住民一人当たり移転費用	458千円	648千円	795千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	95.0%	95.0%	94.8%
自律性	受益者負担比率	5.1%	13.6%	13.2%

一般会計等の経年比較について

財務分析指標		一般会計等 (当期)	一般会計等 (前期)	増減
資産形成度	住民一人当たり資産額	6,922千円	6,287千円	+635千円
	歳入額対資産比率	3.26	3.21	+0.05
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	73.1%	72.4%	+0.7%
世代間公平性	純資産比率	70.3%	74.4%	-4.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率	40.4%	32.7%	+7.7%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	2,056千円	1,611千円	+445千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-1,090,810千円	-432,803千円	-658,007千円
	債務償還可能年数	0.0	0.0	0年
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	1,257千円	1,120千円	+137千円
	住民一人当たり人件費	286千円	276千円	+10千円
	住民一人当たり物件費	566千円	557千円	+9千円
	住民一人当たり移転費用	458千円	379千円	+79千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	95.0%	84.7%	+10.3%
自律性	受益者負担比率	5.1%	8.3%	-3.2%

令和4年度

統一的な基準による地方公会計
財務書類

高野町

令和6年3月

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とする。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成する。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(5) 財務書類の作成範囲

連結会計

- 和歌山県市町村総合事務組合
- 和歌山地方税回収機構
- 橋本周辺広域市町村圏組合
- 伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合
- 伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合
- 和歌山県後期高齢者医療広域連合
- 高野町社会福祉協議会

全体会計

- 国民健康保険特別会計
- 国民健康保険富貴診療所特別会計
- 簡易水道特別会計
- 富貴財産区特別会計
- 下水道特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 介護保険特別会計
- 生活排水処理事業特別会計
- 高野山総合診療所特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業特別会計

一般会計

- 一般会計

3. 本町における財務書類

1. 貸借対照表

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	17,007,702	20,801,720	21,312,792
有形固定資産	10,204,792	13,871,351	14,080,800
事業用資産	6,189,653	6,380,693	6,540,295
インフラ資産	3,890,336	7,114,695	7,114,695
物品	124,803	375,962	425,810
無形固定資産	3,410	3,410	3,488
投資その他の資産	6,799,500	6,926,959	7,228,504
基金（減債・その他）	6,715,742	6,901,406	7,026,856
その他	83,758	25,553	201,648
流動資産	1,728,966	2,092,974	2,168,796
現金預金	242,139	585,734	624,375
未収金	3,761	16,263	27,419
基金（財政調整）	1,462,027	1,462,027	1,487,709
その他	21,039	28,950	29,294
資産合計	18,736,668	22,894,695	23,481,588
負債の部			
固定負債	5,109,172	6,682,540	6,953,285
地方債	4,574,830	5,813,559	5,831,700
退職手当引当金	532,913	711,004	963,608
その他	1,429	157,976	157,976
流動負債	457,675	620,917	670,562
1年内償還予定地方債	378,884	517,486	534,679
賞与等引当金	52,871	70,781	72,745
その他	25,920	32,650	63,137
負債合計	5,566,847	7,303,457	7,623,846
純資産の部			
固定資産等形成分	18,490,849	22,284,867	22,821,623
余剰分（不足分）	5,321,029	6,693,630	6,963,881
純資産合計	13,169,821	15,591,238	15,857,742
負債・純資産合計	18,736,668	22,894,695	23,481,588

①貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類であります。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表の項目の配列については、原則として流動性配列法を採用する企業会計とは異なり、地方公共団体においては長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の割合が高いことを重視して、固定性の高い順に配列する固定性配列法によることとしています。

②貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は 188 億円、負債額は 56 億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 132 億円となっております。

資産のうち 102 億円（54.2%）が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が 62 億円（60.8%）、インフラ資産が 39 億円（38.2%）を占める形となっております。また基金が 68 億円（36.2%）となっており、平成 30 年度ふるさと応援寄附基金積立額 61 億円が反映した形となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で 46 億円、短期分で 5 億円と負債全体の 91%を占めています。負債総額では 56 億円で総資産に占める割合としては 29.8%（56 億円／188 億円×100）にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 37.6%（56 億円／149 億円×100）と資産総額の約 3 割の負債を抱えていることとなります。

2. 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,583,620	4,929,790	5,528,644
業務費用	2,343,680	3,176,257	3,376,353
人件費	773,244	1,197,914	1,304,991
職員給与費	633,016	886,720	981,897
その他人件費	140,229	311,194	323,094
物件費等	1,532,695	1,908,669	1,990,477
物件費	1,029,052	1,246,141	1,312,718
維持補修費	33,507	40,960	41,185
減価償却費	470,136	621,568	636,553
その他物件費	0	0	21
その他の業務費用	37,742	69,674	80,886
移転費用	1,239,940	1,753,533	2,152,291
補助金等	579,643	1,576,814	1,302,557
社会保障給付	147,516	148,962	821,930
その他移転費用	512,781	27,757	27,803
経常収益	181,000	671,093	729,284
使用料及び手数料	69,031	269,430	274,774
その他経常収益	111,968	401,663	454,511
純経常行政コスト	3,402,621	4,258,697	4,799,360
臨時損失	1,645	1,645	3,116
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	3,404,266	4,260,342	4,802,476

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえるが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税収等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しているが、損益計算書の収益として計上される売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は直接的な対価性を前提とせずに住民から徴収される財源であることによります。

②行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は36億円で、経常収益は2億円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは34億円となっております。（臨時分含む）

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で8億円（22.2%）となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で15億円（41.6%）と経常費用の多くを占める形となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり12億円（33.3%）となっております。

3. 純資産変動計算書

(千円)

一般会計等		合計		
勘定科目名			固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高		12,991,084	17,199,990	4,208,905
純行政コスト(△)		3,404,266		3,404,266
財源		3,583,003		3,583,003
税収等		2,913,719		2,913,719
国県等補助金		669,284		669,284
本年度差額		178,737		178,737
固定資産等の変動(内部変動)			1,290,860	1,290,860
有形固定資産等の増加			1,724,383	1,724,383
有形固定資産等の減少			472,671	472,671
貸付金・基金等の増加			328,187	328,187
貸付金・基金等の減少			289,039	289,039
その他		0	0	
本年度純資産変動額		178,737	1,290,860	1,112,123
本年度末純資産残高		13,169,821	18,490,849	5,321,029
全体会計		合計		
勘定科目名			固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高		15,367,496	20,922,823	5,555,327
純行政コスト		4,260,342		4,260,342
財源		4,484,083		4,484,083
税収等		3,233,582		3,233,582
国県等補助金		1,250,501		1,250,501
本年度差額		223,741		223,741
固定資産等の変動(内部変動)			1,362,044	1,362,044
有形固定資産等の増加			1,904,785	1,904,785
有形固定資産等の減少			624,103	624,103
貸付金・基金等の増加			382,633	382,633
貸付金・基金等の減少			301,271	301,271
その他		0	0	
本年度純資産変動額		223,741	1,362,044	1,138,303
本年度末純資産残高		15,591,238	22,284,867	6,693,630
連結会計		合計		
勘定科目名			固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高		15,578,829	21,413,775	5,834,946
純行政コスト		4,802,476		4,802,476
財源		5,063,616		5,063,616
税収等		3,523,907		3,523,907
国県等補助金		1,539,709		1,539,709
本年度差額		261,141		261,141
固定資産等の変動(内部変動)			1,408,871	1,407,871
有形固定資産等の増加			1,948,316	1,948,316
有形固定資産等の減少			640,559	640,559
貸付金・基金等の増加			391,453	391,453
貸付金・基金等の減少			290,339	291,339
その他		16,772	1,024	17,795
本年度純資産変動額		278,913	1,407,848	1,128,935
本年度末純資産残高		15,857,742	22,821,623	6,963,881

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるが、これは、純資産がどのような資産形成等に用いられているかを明らかにするものとなります。

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえるが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視される点が異なります。

②純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は2億円増加したことがわかります。増加の要因は財源の調達として税金等29億円と国や県からの補助金収入7億円の合計36億円を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト34億円に充当しているため、純資産額が2億円増加した形となっております。

また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加（新規取得）が17億円に対して、有形固定資産等の減少（減価償却・除売却）が5億円となっており、施設サービスの観点からみると、固定資産の価値が増加していることとなります。又貸付金・基金の増加が3億円に対して、貸付金・基金の減少が3億円となっており、基金の積立および取崩が同額であった為、増減がなかったこととなります。

4. 資金収支計算書

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	3,111,169	4,163,475	4,761,307
業務費用支出	1,871,229	2,409,943	2,609,018
人件費支出	771,116	1,055,033	1,159,156
物件費等支出	1,062,559	1,286,302	1,352,955
その他の支出	37,554	68,608	96,906
移転費用支出	1,239,940	1,753,533	2,152,289
業務収入	3,228,191	4,488,583	5,139,598
臨時支出	779	779	779
臨時収入	269,377	269,377	269,377
業務活動収支	385,620	593,706	646,889
投資活動収支			
投資活動支出	2,037,726	2,262,362	2,311,482
公共施設等整備費支出	1,724,383	1,904,785	1,948,316
基金積立金支出	304,343	351,577	357,166
その他投資活動支出	9,000	6,000	6,000
投資活動収入	519,126	545,785	551,614
国県等補助金収入	246,113	270,772	270,772
基金取崩収入	272,679	274,679	280,505
その他投資活動収入	334	334	337
投資活動収支	1,518,600	1,719,577	1,762,868
財務活動収支			
財務活動支出	373,916	503,518	529,759
地方債償還支出	372,226	501,828	523,803
その他財務活動支出	1,689	1,690	5,956
財務活動収入	1,486,000	1,609,500	1,622,634
地方債発行収入	1,486,000	1,609,500	1,620,875
その他財務活動収入	0	0	1,758
財務活動収支	1,112,084	1,108,982	1,092,874
本年度資金収支額	20,896	16,889	23,105
前年度末資金残高	237,871	577,459	622,635
本年度末資金残高	216,975	560,570	599,180
本年度末現金預金残高	242,139	585,734	624,375

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされるが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴であります。

業務活動収支が対象とする支出は基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを現金主義で捉え直したものであり、収入は税金等や（業務活動に係る）国県等補助金、使用料及び手数料等を計上するものとなります。地方公共団体においては、資産形成を伴わない行政活動の他にもインフラ資産の形成等が行われるため、業務活動収支は黒字となるのが通常であります。

業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっており、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

②資金収支計算書からみえること

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は3.9億円のプラスであります。投資活動収支においては15億円のマイナスとなります。基礎的財政収支の内訳として支払利息支出が0.1億円、基金積立金支出3.0億円、基金取崩収入2.7億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は11億円のマイナス（業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入）となります。

他方で、財務活動収支は11億円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が15億円に対して地方債の償還支出が3.7億円となっており、借入と返済において、借入が増加していることを示しています。

4. 本町における財務分析

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
		令和4年度	令和4年度	令和4年度
資産 形成 度	住民一人当たり資産額	6,922千円	8,458千円	8,674千円
	歳入額対資産比率	3.26	3.06	2.86
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	73.1%	73.0%	72.9%
世 代 間 公 平 性	純資産比率	70.3%	68.1%	67.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率	40.4%	39.7%	39.3%
持 続 可 能 性 (健 全 性)	住民一人当たり負債額	2,056千円	2,698千円	2,816千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-1,090,810千円	-1,025,551千円	-1,015,346千円
	債務償還比率(参考指標)	0.0	-	-
効 率 性	住民一人当たり純行政コスト	1,257千円	1,573千円	1,773千円
	住民一人当たり人件費	286千円	443千円	482千円
	住民一人当たり物件費	566千円	705千円	735千円
	住民一人当たり移転費用	458千円	648千円	795千円
弾 力 性	行政コスト対税収等比率	95.0%	95.0%	94.8%
自 律 性	受益者負担比率	5.1%	13.6%	13.2%

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	◆資産合計/人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。
歳入額対資産比率	◆資産合計/(本年度収入額+前年度末資金残高) 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	◆有形固定資産の減価償却累計額/取得価額等 土地や建設仮勘定(非償却資産)以外の有形固定資産(減価償却資産)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か
純資産比率	◆純資産合計/資産合計 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
社会資本等形成の世代間負担比率	◆地方債/社会資本等(有形固定資産+無形固定資産) 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)
住民一人当たり負債額	◆負債額/人口 負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	◆業務活動収支-(△支払利息支出)+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入 資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還可能年数	<p>◆(将来負担額－充当可能基金残高) / (業務収入等－業務支出)</p> <p>※財政健全化指標を利用</p> <p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。</p>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
住民一人当たり純経常行政コスト	<p>◆純経常行政コスト / 人口</p> <p>純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。</p>
住民一人当たり人件費	<p>◆人件費 / 人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。</p>
住民一人当たり物件費	<p>◆物件費等 / 人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等(事業用資産+インフラ資産)の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。</p>
住民一人当たり移転費用	<p>◆移転費用 / 人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。</p>
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
行政コスト対税収等比率	<p>◆純経常行政コスト / 財源等(税収等+国県等補助金)</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか(受益者負担の水準)
受益者負担比率	<p>◆経常収益 / 経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p>

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,007,702	固定負債	5,109,172
有形固定資産	10,204,792	地方債	4,574,830
事業用資産	6,189,653	長期未払金	-
土地	1,549,543	退職手当引当金	532,913
立木竹	369,238	損失補償等引当金	-
建物	11,114,033	その他	1,429
建物減価償却累計額	-8,839,092	流動負債	457,675
工作物	60,750	1年内償還予定地方債	378,884
工作物減価償却累計額	-18,789	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,871
航空機	-	預り金	25,164
航空機減価償却累計額	-	その他	756
その他	-	負債合計	5,566,847
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,953,971	固定資産等形成分	18,490,849
インフラ資産	3,890,336	余剰分(不足分)	-5,321,029
土地	140,180		
建物	318,409		
建物減価償却累計額	-263,306		
工作物	9,196,230		
工作物減価償却累計額	-5,804,251		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	303,074		
物品	1,195,479		
物品減価償却累計額	-1,070,676		
無形固定資産	3,410		
ソフトウェア	3,410		
その他	-		
投資その他の資産	6,799,500		
投資及び出資金	69,275		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	69,275		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,670		
長期貸付金	-		
基金	6,715,742		
減債基金	92,433		
その他	6,623,309		
その他	-		
徴収不能引当金	-187		
流動資産	1,728,966		
現金預金	242,139		
未収金	3,761		
短期貸付金	21,120		
基金	1,462,027		
財政調整基金	1,462,027		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-81		
資産合計	18,736,668	純資産合計	13,169,821
		負債及び純資産合計	18,736,668

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,583,620
業務費用	2,343,680
人件費	773,244
職員給与費	633,016
賞与等引当金繰入額	52,871
退職手当引当金繰入額	-
その他	87,357
物件費等	1,532,695
物件費	1,029,052
維持補修費	33,507
減価償却費	470,136
その他	-
その他の業務費用	37,742
支払利息	10,506
徴収不能引当金繰入額	118
その他	27,118
移転費用	1,239,940
補助金等	579,643
社会保障給付	147,516
他会計への繰出金	486,673
その他	26,108
経常収益	181,000
使用料及び手数料	69,031
その他	111,968
純経常行政コスト	3,402,621
臨時損失	1,645
災害復旧事業費	779
資産除売却損	866
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,404,266

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,991,084	17,199,990	-4,208,905	
純行政コスト(△)	-3,404,266		-3,404,266	
財源	3,583,002		3,583,002	
税金等	2,913,719		2,913,719	
国県等補助金	669,284		669,284	
本年度差額	178,737		178,737	
固定資産等の変動(内部変動)		1,290,860	-1,290,860	
有形固定資産等の増加		1,724,383	-1,724,383	
有形固定資産等の減少		-472,671	472,671	
貸付金・基金等の増加		328,187	-328,187	
貸付金・基金等の減少		-289,039	289,039	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	178,737	1,290,860	-1,112,123	
本年度末純資産残高	13,169,821	18,490,849	-5,321,029	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,111,169
業務費用支出	1,871,229
人件費支出	771,116
物件費等支出	1,062,559
支払利息支出	10,506
その他の支出	27,048
移転費用支出	1,239,940
補助金等支出	579,643
社会保障給付支出	147,516
他会計への繰出支出	486,673
その他の支出	26,108
業務収入	3,228,191
税収等収入	2,913,817
国県等補助金収入	153,794
使用料及び手数料収入	69,904
その他の収入	90,675
臨時支出	779
災害復旧事業費支出	779
その他の支出	-
臨時収入	269,377
業務活動収支	385,620
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,037,726
公共施設等整備費支出	1,724,383
基金積立金支出	304,343
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	519,126
国県等補助金収入	246,113
基金取崩収入	272,679
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	334
その他の収入	-
投資活動収支	-1,518,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	373,916
地方債償還支出	372,226
その他の支出	1,690
財務活動収入	1,486,000
地方債発行収入	1,486,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,112,084
本年度資金収支額	-20,896
前年度末資金残高	237,871
本年度末資金残高	216,975
前年度末歳計外現金残高	26,628
本年度歳計外現金増減額	-1,465
本年度末歳計外現金残高	25,164
本年度末現金預金残高	242,139

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,801,720	固定負債	6,682,540
有形固定資産	13,871,351	地方債等	5,813,559
事業用資産	6,380,693	長期未払金	-
土地	1,566,453	退職手当引当金	711,004
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	369,238	その他	157,976
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	620,917
建物	11,927,089	1年内償還予定地方債等	517,486
建物減価償却累計額	-9,478,746	未払金	6,730
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	61,660	前受金	-
工作物減価償却累計額	-18,972	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	70,781
船舶	-	預り金	25,164
船舶減価償却累計額	-	その他	756
船舶減損損失累計額	-	負債合計	7,303,457
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,284,867
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,693,630
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,953,971		
インフラ資産	7,114,695		
土地	528,749		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,689,269		
建物減価償却累計額	-1,461,978		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,937,566		
工作物減価償却累計額	-8,025,648		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,000		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,445,736		
物品	3,022,704		
物品減価償却累計額	-2,646,741		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,410		
ソフトウェア	3,410		
その他	-		
投資その他の資産	6,926,959		
投資及び出資金	5,075		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	5,075		
長期延滞債権	21,192		
長期貸付金	-		
基金	6,901,406		
減債基金	92,433		
その他	6,808,973		
その他	-		
徴収不能引当金	-714		
流動資産	2,092,974		
現金預金	585,734		
未収金	16,263		
短期貸付金	21,120		
基金	1,462,027		
財政調整基金	1,462,027		
減債基金	-		
棚卸資産	9,592		
その他	20		
徴収不能引当金	-1,782		
繰延資産	-	純資産合計	15,591,238
資産合計	22,894,695	負債及び純資産合計	22,894,695

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	4,929,790
業務費用	3,176,257
人件費	1,197,914
職員給与費	886,720
賞与等引当金繰入額	70,781
退職手当引当金繰入額	142,022
その他	98,391
物件費等	1,908,669
物件費	1,246,141
維持補修費	40,960
減価償却費	621,568
その他	-
その他の業務費用	69,674
支払利息	23,422
徴収不能引当金繰入額	1,386
その他	44,866
移転費用	1,753,533
補助金等	1,576,814
社会保障給付	148,962
その他	27,757
経常収益	671,093
使用料及び手数料	269,430
その他	401,663
純経常行政コスト	4,258,697
臨時損失	1,645
災害復旧事業費	779
資産除売却損	866
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,260,342

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,367,496	20,922,823	-5,555,327	-
純行政コスト(△)	-4,260,342		-4,260,342	-
財源	4,484,083		4,484,083	-
税金等	3,233,582		3,233,582	-
国県等補助金	1,250,501		1,250,501	-
本年度差額	223,741		223,741	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,362,044	-1,362,044	
有形固定資産等の増加		1,904,785	-1,904,785	
有形固定資産等の減少		-624,103	624,103	
貸付金・基金等の増加		382,633	-382,633	
貸付金・基金等の減少		-301,271	301,271	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	223,741	1,362,044	-1,138,303	-
本年度末純資産残高	15,591,238	22,284,867	-6,693,630	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,163,475
業務費用支出	2,409,943
人件費支出	1,055,033
物件費等支出	1,286,302
支払利息支出	23,422
その他の支出	45,186
移転費用支出	1,753,533
補助金等支出	1,576,814
社会保障給付支出	148,962
その他の支出	27,757
業務収入	4,488,583
税込等収入	3,224,847
国県等補助金収入	735,011
使用料及び手数料収入	263,637
その他の収入	265,088
臨時支出	779
災害復旧事業費支出	779
その他の支出	-
臨時収入	269,377
業務活動収支	593,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,262,362
公共施設等整備費支出	1,904,785
基金積立金支出	351,577
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	545,785
国県等補助金収入	270,772
基金取崩収入	274,679
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	334
その他の収入	-
投資活動収支	-1,716,577
【財務活動収支】	
財務活動支出	503,518
地方債等償還支出	501,828
その他の支出	1,690
財務活動収入	1,609,500
地方債等発行収入	1,609,500
その他の収入	-
財務活動収支	1,105,982
本年度資金収支額	-16,889
前年度末資金残高	577,459
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	560,570
前年度末歳計外現金残高	26,628
本年度歳計外現金増減額	-1,465
本年度末歳計外現金残高	25,164
本年度末現金預金残高	585,734

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,312,792	固定負債	6,953,285
有形固定資産	14,080,800	地方債等	5,831,700
事業用資産	6,540,295	長期未払金	-
土地	1,594,440	退職手当引当金	963,608
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	369,238	その他	157,976
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	670,562
建物	12,181,433	1年内償還予定地方債等	534,679
建物減価償却累計額	-9,642,739	未払金	35,754
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	74,261	前受金	-
工作物減価償却累計額	-28,451	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	72,745
船舶	-	預り金	26,263
船舶減価償却累計額	-	その他	1,120
船舶減損損失累計額	-	負債合計	7,623,846
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,821,623
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,963,881
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,992,113		
インフラ資産	7,114,695		
土地	528,749		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,689,269		
建物減価償却累計額	-1,461,978		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,937,566		
工作物減価償却累計額	-8,025,648		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,000		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,445,736		
物品	3,215,639		
物品減価償却累計額	-2,789,829		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,488		
ソフトウェア	3,488		
その他	-		
投資その他の資産	7,228,504		
投資及び出資金	180,990		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	180,990		
長期延滞債権	21,399		
長期貸付金	-		
基金	7,026,856		
減債基金	92,495		
その他	6,934,362		
その他	-		
徴収不能引当金	-741		
流動資産	2,168,796		
現金預金	624,375		
未収金	27,419		
短期貸付金	21,121		
基金	1,487,709		
財政調整基金	1,487,709		
減債基金	-		
棚卸資産	9,592		
その他	364		
徴収不能引当金	-1,784		
繰延資産	-	純資産合計	15,857,742
資産合計	23,481,588	負債及び純資産合計	23,481,588

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,528,644
業務費用	3,376,353
人件費	1,304,991
職員給与費	981,897
賞与等引当金繰入額	72,675
退職手当引当金繰入額	146,942
その他	103,477
物件費等	1,990,477
物件費	1,312,718
維持補修費	41,185
減価償却費	636,553
その他	21
その他の業務費用	80,886
支払利息	23,972
徴収不能引当金繰入額	1,393
その他	55,520
移転費用	2,152,291
補助金等	1,302,557
社会保障給付	821,930
その他	27,803
経常収益	729,284
使用料及び手数料	274,774
その他	454,511
純経常行政コスト	4,799,360
臨時損失	3,116
災害復旧事業費	779
資産除売却損	2,337
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,802,476

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,578,829	21,413,775	-5,834,946	-
純行政コスト(△)	-4,802,476		-4,802,476	-
財源	5,063,616		5,063,616	-
税金等	3,523,907		3,523,907	-
国県等補助金	1,539,709		1,539,709	-
本年度差額	261,141		261,141	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,408,871	-1,407,871	
有形固定資産等の増加		1,948,316	-1,948,316	
有形固定資産等の減少		-640,559	640,559	
貸付金・基金等の増加		391,453	-391,453	
貸付金・基金等の減少		-290,339	291,339	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	16,753	-1,042	17,795	-
その他	19	18	0	-
本年度純資産変動額	278,913	1,407,848	-1,128,935	-
本年度末純資産残高	15,857,742	22,821,623	-6,963,881	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,761,307
業務費用支出	2,609,018
人件費支出	1,159,156
物件費等支出	1,352,955
支払利息支出	23,972
その他の支出	72,934
移転費用支出	2,152,289
補助金等支出	1,302,557
社会保障給付支出	821,928
その他の支出	27,803
業務収入	5,139,598
税収等収入	3,515,313
国県等補助金収入	1,034,288
使用料及び手数料収入	268,982
その他の収入	321,016
臨時支出	779
災害復旧事業費支出	779
その他の支出	-
臨時収入	269,377
業務活動収支	646,889
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,311,482
公共施設等整備費支出	1,948,316
基金積立金支出	357,166
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	551,614
国県等補助金収入	270,772
基金取崩収入	280,505
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	334
その他の収入	-
投資活動収支	-1,759,868
【財務活動収支】	
財務活動支出	529,759
地方債等償還支出	523,803
その他の支出	5,956
財務活動収入	1,619,634
地方債等発行収入	1,617,875
その他の収入	1,758
財務活動収支	1,089,874
本年度資金収支額	-23,105
前年度末資金残高	622,635
比例連結割合変更に伴う差額	-350
本年度末資金残高	599,180
前年度末歳計外現金残高	26,654
本年度歳計外現金増減額	-1,460
本年度末歳計外現金残高	25,194
本年度末現金預金残高	624,375

注 記（全体会計）

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

【市場価格がないもの】

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	8 年～5 0 年
工作物	8 年～7 5 年
物 品	2 年～2 0 年

(2)無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5 年

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高野町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算計上しております。

【損失補償等引当金】

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっております。

⑧ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

（1） 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

② 表示方法を変更した場合には、その旨

変更はありません。

③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨

変更はありません。

重要な後発事象

① 重要な業務の改廃

該当ありません。

② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 対象範囲(対象とする会計)

【一般会計等の対象範囲】

対象会計

- ・一般会計

【全会計の対象範囲】

対象会計

- ・一般会計等
- ・国民健康保険富貴診療所特別会計
- ・富貴財産区特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・生活排水処理事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・簡易水道特別会計
- ・下水道特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・高野山総合診療所特別会計
- ・水道事業会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当ありません。

③ 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

財政指標	高野町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ %	15.00 %	20.00 %
連結実質赤字比率	－ %	20.00 %	30.00 %
実質公債比率	3.8 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	－ %	350.0 %	－ %

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次

(下水道特別会計) 522 千円

繰越明許費

(一般会計) 117,886 千円

(下水道特別会計) 80,989 千円

⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。

⑧ 基準変更による影響額等

影響額等ありません。

⑨ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当ありません。

⑩ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,568,720 千円

⑪ 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	4,953,719 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	0 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	968,249 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	30,623 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	509,807 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円

子. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	8,213,671 千円
又. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	533,334 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	3,568,720 千円

⑫ 自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
2,185 千円

⑬ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

純資産の部	内 容
固定資産等形成分	過去に投資を行った資産の現在価格を表します。 貸借対照表の固定資産と流動資産の短期貸付金と基金の簿価になります。
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。 流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額になります。

⑭ 資金収支に係る事項

基礎的財政支出 △1,025,551 千円

【(業務活動収支+支払利息支出)+(投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)】

⑮ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

項 目	金 額
減 価 償 却 費	621,568 千円
国 県 補 助 金 (投 資 活 動 収 入) 他	△ 270,772 千円
引 当 金 の 繰 入 と 戻 入	7,322 千円
未 収 金 の 期 首 ・ 期 末 残 高 の 差 異	△ 1,108 千円
未 払 金 の 期 首 ・ 期 末 残 高 の 差 異	415 千円
前 受 金 の 期 首 ・ 期 末 残 高 の 差 異	11,220 千円
資 産 売 却 益	0 千円
棚 卸 資 産	385 千円
資 産 除 却 損	866 千円
そ の 他	70 千円
合 計	369,964 千円